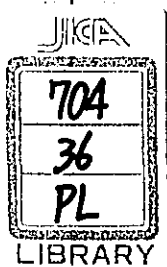
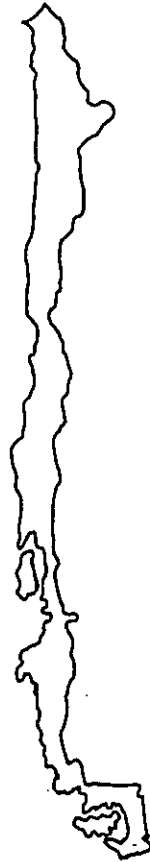


平成3年度

JICA 国別協力情報

チリ

REPUBLIC OF CHILE



国際協力事業団

国際協力事業団

23588

JICA LIBRARY



1097256 (0)

23588

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

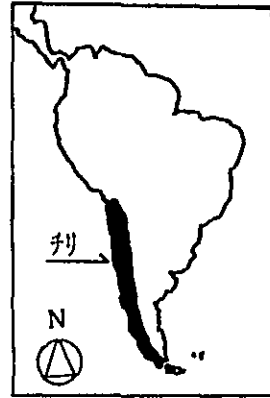
河 合 正 男

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行（通称；世界銀行）
I D A	-International Development Association	国際開発協会（通称；第二世界銀行）
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社（世界銀行グループ）
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

CHILE

KEY PLAN



全教出版株式会社発行
「現代世界詳密地図」より複製許可済



目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	23
2. 開発調査	24
3. 無償資金協力	25
4. 円借款	26

図表リスト

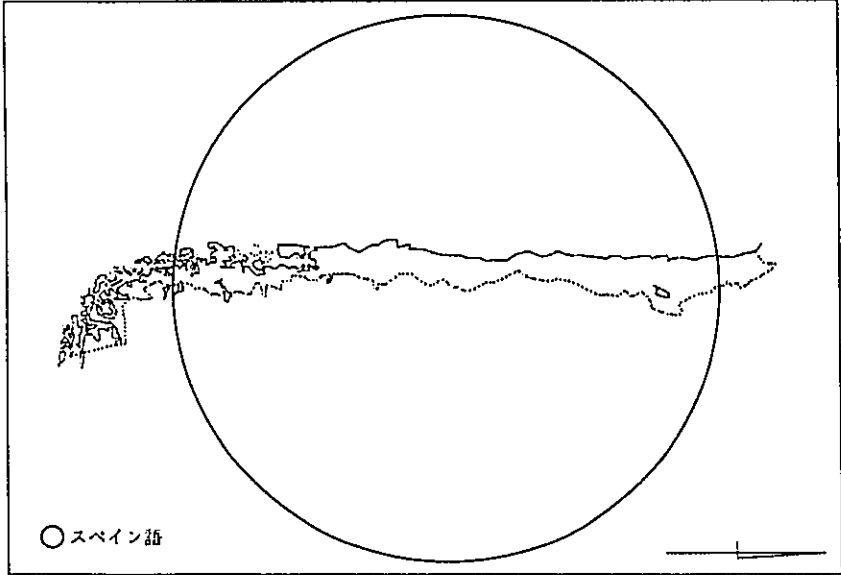
- 図- 1 サンティアゴにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 チリの人口
 - 図- 3 言語
 - 図- 4 民族
 - 図- 5 輸出入の変化
 - 図- 6 援助形態別ODA推移
 - 図- 7 援助主体別ODA推移
 - 図- 8 チリへのODA
 - 図- 9 チリへの技術協力
 - 図-10 チリへの無償資金協力
 - 図-11 チリへの借款
 - 図-12 我が国の対チリODA実績
 - 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-14 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-19 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア（1990年度）
 - 表- 3 1991年度 国家予算

I. 概 況

1) 正式国名	チリ共和国 (Republic of Chile)																																																				
2) 独立年月日	1818年 9月 18日 <旧宗主国> スペイン																																																				
3) 政 体	立憲共和制 <元首の名称> パトリシオ・イムウィン・アヤカ (Patricio AYLWIN) 大統領																																																				
4) 面 積	757 千平方キロメートル (日本の約2倍) (注1)																																																				
5) 首 都	サンティアゴ (485.8万人、1987年) (注2)																																																				
6) 気 候	<p>北部は乾燥砂漠地帯、中部は地中海性気候、南部は温帯湿潤気候。</p> <p>図-1 サンティアゴにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>20.7</td> <td>19.8</td> <td>17.6</td> <td>14.1</td> <td>11.1</td> <td>8.4</td> <td>8.1</td> <td>9.1</td> <td>11.3</td> <td>14.1</td> <td>17.1</td> <td>19.7</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>0.6</td> <td>1.1</td> <td>2.0</td> <td>12.7</td> <td>45.1</td> <td>73.7</td> <td>62.6</td> <td>45.0</td> <td>25.1</td> <td>12.6</td> <td>7.2</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>日照時間</td> <td>57</td> <td>63</td> <td>68</td> <td>72</td> <td>78</td> <td>84</td> <td>84</td> <td>80</td> <td>76</td> <td>69</td> <td>63</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『世界各国要覧』 1990</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	20.7	19.8	17.6	14.1	11.1	8.4	8.1	9.1	11.3	14.1	17.1	19.7	降水量	0.6	1.1	2.0	12.7	45.1	73.7	62.6	45.0	25.1	12.6	7.2	3.0	日照時間	57	63	68	72	78	84	84	80	76	69	63	59
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																									
平均気温	20.7	19.8	17.6	14.1	11.1	8.4	8.1	9.1	11.3	14.1	17.1	19.7																																									
降水量	0.6	1.1	2.0	12.7	45.1	73.7	62.6	45.0	25.1	12.6	7.2	3.0																																									
日照時間	57	63	68	72	78	84	84	80	76	69	63	59																																									
7) 人 口	<p><総人口> 1,300万人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 1.7% (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 68歳 女 75歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 チリの人口</p> <p>出典 World Development Report 1982~1991 『世界人口年鑑』 1987</p>																																																				

8) 言語	<p>〈公用語〉 スペイン語</p> <p>スペイン語が支配的であるが、地方の孤立したインディオは今日もなおそれぞれの言語を話している。</p>
-------	--

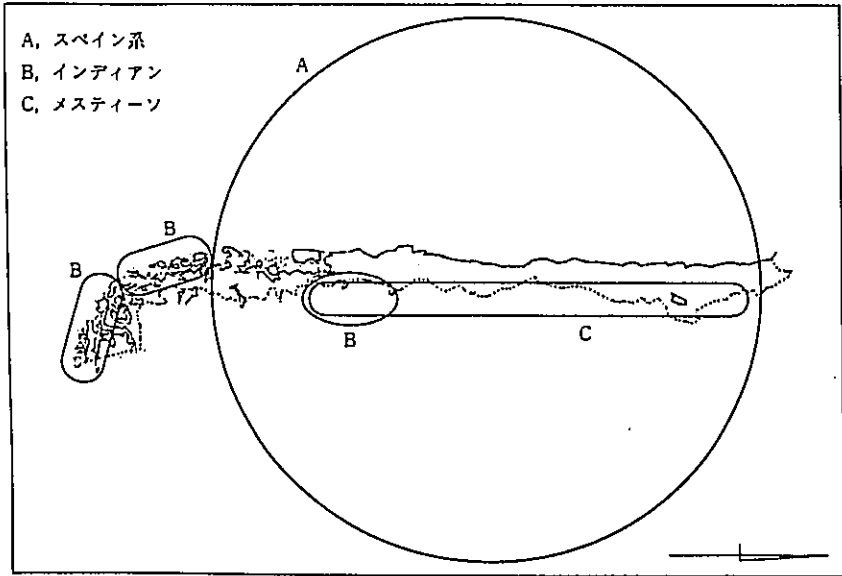
図-3 言語



出典 『中南米諸国便覧』1990

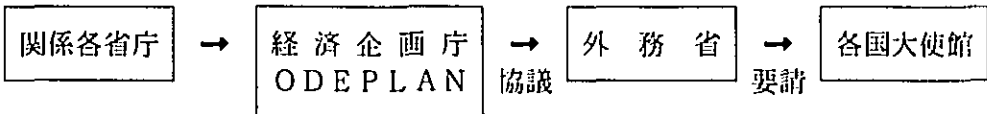
9) 民族	<p>チリにはアラウカーノ族、アタカマ族をはじめ、いくつかの種族のインディオが集落を作って偏在していたが、1540年以來侵入してきたスペイン人との戦いや疾病のためにその人口は減少した。今日、チリの人口はヨーロッパ人と原住民の混血が総人口の79%、ヨーロッパ系住民が20%、インディオが1%となっている。</p>
-------	---

図-4 民族



出典 『現代用語の基礎知識別冊』1991

10) 宗 教	国民の88%はローマ・カトリック教徒であるが、伝統的に信仰については寛大であり、プロテスタントも勢力を広げている。信仰の自由は保証されている。
11) 文 化	風俗習慣はスペインその他の西欧諸国より継承し、これにチリ独特の風土的個性を加味した社会を形成している。先住民アウラカーノ族固有の文化は現在のチリにはほとんど受け継がれていない。
12) 教 育	<義務教育> 6～13歳の8年間 (注3) <就学率> (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 102% (1988年) (注1) 中等教育: 74% (1988年) (注1) 高等教育: 18% (1988年) (注1) <識字率> 94% (1985年) (注1)
13) 保 健 ・ 医 療	<医師1人当たりの人口> 1,230人 (1984年) (注1) <看護人1人当たりの人口> 370人 (1984年) (注1) 医療水準は中南米諸国の中でも高い。腸チフス、ビールス性肝炎、胃腸疾患などが多い。
14) 通 貨	チリ・ペソ (1チリ・ペソ=0.38円) (1992年3月2日現在) (注4)
15) 会 計 年 度	1月1日 ~ 12月31日
16) 略 史	1810年 スペイン王制下に自治政府樹立 1879年 ペルー、ボリヴィアと太平洋戦争 1920年 第1次アルトゥロ・アレサンドリ政権 1925年 憲法制定 1931年 文民革命 1932年 第2次アルトゥロ・アレサンドリ政権 1970年 サルバドール・アジェンデ大統領選出 1973年 9月 クーデター、ピノチェット軍事政権成立 1980年 9月 新憲法、国民投票で承認 1981年 3月 ピノチェット大統領就任 1988年 10月 ピノチェット大統領任期延長、国民投票で不信任 1989年 4月 憲法改正草案公表 1990年 3月 エイルウィン大統領就任

17) 政治	<p><内政> 1990年に16年ぶりの民政移管が実現し成立した現内閣は、経済成長、社会正義、国民参加、国家自治の達成をスローガンに、その実現のために以下の目標を掲げて国家運営に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国民間の融和達成 ②民主主義の浸透と定着 ③社会正義の促進 ④国家の成長・発展・近代化の加速 ⑤国際社会への復帰、地位の回復 <p><外交> 軍事政権時代に国交が断絶していた旧ソ連、東欧諸国、メキシコ、ニカラグア等との国交を回復し、また人権侵害問題等で冷えきっていた欧米諸国、域内諸国との友好・協力関係の改善を強力に推進している。湾岸戦争後の国連監視団には空軍から人員50名、ヘリコプター6機を派遣している。また、我が国との関係は、第二次世界大戦の一時期を除き、伝統的に良好である。</p>
18) 軍事	<p><国防予算> 5億 5,900万ドル (1990年) <兵役> 徴兵制 2年間 <総兵力> 現役: 95,800人 (うち徴集兵 38,000人) (陸軍 5.4万人 海軍 2.9万人 空軍 1.28万人) 予備役: 102,000人 (注5)</p>
19) 我が国との協定	<p>1969年 査証免除協定 1978年 技術協力協定</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <div style="text-align: center;"> <p>調整</p>  <pre> graph LR A[関係各省庁] --> B[経済企画庁 ODEPLAN] B -- 協議 --> C[外務省] C -- 要請 --> D[各国大使館] </pre> </div>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミクラー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1970年代後半から順調な回復ぶりを示したチリ経済も、80年代前半には世界不況の影響により貿易収支の悪化、国内生産力の減少等に見舞われ、特に82、83年の経済成長率はそれぞれマイナス14.1%、マイナス0.7%を記録した。しかし、84年以降は世銀の構造調整ローンの受け入れ、金融引締め、輸出と貯蓄・投資の促進等の努力が功を奏し、加えて原油価格の下落、国際金利の低下、銅価格の高騰といった外的条件の好転に支えられて、85～89年のGDPは、年平均6%台の増加となり、着実な回復基調に乗った。但し民主政権1年目の90年には、インフレの昂進（26%）と成長率の鈍化（2.1%）がみられ、その改善が課題となっている。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	-808	-167	-905	-824
貿易収支 (百万ドル)	1,229	2,219	1,578	1,273
輸出額 (百万ドル)	5,223	7,052	8,080	8,310
輸入額 (百万ドル)	3,994	4,833	6,502	7,037
外貨準備高 (百万ドル)	1,871.1	2,549.9	2,948.1	5,357.5
対外債務残高 (百万ドル)	19,208	17,638	16,252	17,451
GDP (百万ドル)	26,949	28,925	31,809	N. A.
実質GDP成長率	5.7%	7.4%	10.0%	2.1%
一人当たりGNP (ドル)	2,150	2,269	2,454	N. A.
消費者物価上昇率	19.9%	14.7%	17.0%	26.0%
失業率	9.3%	8.3%	6.3%	6.0%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1990年度)

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	11.9%	27.0%	29.5%
産業別成長率	4.8%	-0.2%	3.0%
産業別雇用	19.2%	18.8%	30.4%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

ア) 財政政策

財政規模の縮小と均衡化により1980年初頭には黒字に転じた財政収支は、債務返済の増加や収入の伸び悩みで再び赤字となり、84年はGDP比 4.0%となった。これに対し政府は奢侈税の引き上げ等の税制改革、年金インフレ・スライド制の一時凍結等を実施し、87年には再び黒字に好転したが、89年以降赤字基調が続く中で、新政権は新税制導入による増収に努めてはいるものの、当分の間、緊縮財政は避けられない状況である。

イ) 政府財政

1991年の国庫予算規模は2兆1,617万ペソで、前年比 1.3%減となっている。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (百万ペソ)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (百万ペソ)	比率 (%)
1 税収	1,905,652	88.2	1 国防	233,850	11.0
2 事業収入	113,639	5.3	2 農林水産	8,879	0.4
3 資産売却益	1,013	0.0	3 鉱工業、建設業	74,659	3.5
4 貸付回収	268	0.0	4 運輸、通信	1,623	0.1
5 移し変え	4,748	0.2	5 教育	255,549	12.0
6 その他収入	14,684	0.7	6 保健	86,232	4.0
7 借入金	96,039	4.4	7 社会保障、住宅	613,672	28.0
8 前期繰越金	25,667	1.2	8 債務返済	257,915	12.0
歳入合計	2,161,710	100.0	9 補足事業	407,527	19.0
			10 その他	221,804	10.0
			歳出合計	2,161,710	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版
注：a) %表示を小数点第1位に修正。

ウ) 金融政策

新政権は、社会福祉支出の拡大を目的とした税制改革法を成立させ、1990年1月より金利引き上げによる引締め策をとった。

(3) 国際収支

チリは金利支払、運賃・保険料の支払超過により貿易外収支は恒常的に赤字で、資本収支の黒字が恒常的な経常収支の赤字を相殺するパターンとなっている。経常収支の赤字は1978年から増大し、80年代初頭にピークに達したが、中盤の景気回復に伴う輸出の増加と、特に銅価格の高騰及び農林水産業を中心とした非伝統的産品輸出の好調な推移により、小幅に戻っている。他方、民間資本、外国投資の増大に支えられて総合収支の黒字幅はとみに拡大し、外貨準備高も輸入の9.1ヶ月分（1990年）となっている。

7) 貿易収支

輸出額と対外債務残高の比率は1985年の半分近くに改善されている。チリにとって日本は輸出の16.2%（90年、米国に続いて2位）、輸入の7.8%（2位）を占める最大の貿易相手国の一つであり、過去殆どがチリの出超となっている。日本への主要輸出品は鉄鉱石、銅、食料品、木材などで、主要輸入品は機械機器、鉄鋼製品である。

4) 経常収支

1984年にはチリの対外債務はピークの21億60百万ドルに達し、それは対財・サービス輸出比48%に及ぶ。利息返済はそれ以来減少してはいるが、依然高い水準で、1990年では輸出収益の約16.8%になる。観光や運輸の収入が近年マイナスに転じたため、経常収支は赤字となっている。民間及び公共移転収支は80年代に2倍になり、1989年には2億1500万ドルの記録的数字を出したが、現在は減少傾向にある。

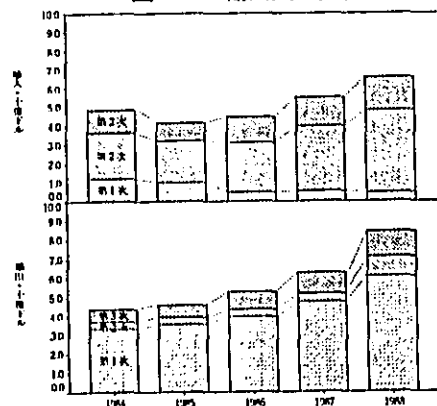
5) 資本収支

1982年にピークに達した海外からの直接投資は、82～83年のリセッションとその後の政情不安によって減少し始めた。85年に鉱業と食品加工プログラムに対する海外からの関心が再び高まり、この減少傾向は反転した。これに加えて、債務・資本スワップの導入により投資の増加は加速された。しかし、90年はこのスワップが減ったため投資は減少し、また91年もスワップに使える資金の減少から投資も減る見込みである。一方、90年に民間資本がかなり入り、特に民間銀行貸付が再び始まり、今後のチリの国債収支を支える大きな資金源となると思われる。

1) 対外債務残高

1980年代に入り、米州開発銀行など国際金融機関による積極的な融資によって対外債務は急増し、86年にはピーク（195億ドル）を記録。世銀による「重債務国」の一つに数えられているが、政府の債務抑制策、中でもいわゆる「債務の資本化」の推進により、債務の伸び率は減少している。90年現在の対外債務残高は174.5億ドルとなっている。

図-5 輸出入の変化



出典 World Development Report 1991

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	
第1次発展目標計画	1975～1980年	ピノチェット政権
第2次発展目標計画	1978～1983年	ピノチェット政権
第3次発展目標計画	1979～1984年	ピノチェット政権
社会経済計画	1981～1991年	ピノチェット政権
3カ年計画	1985～1987年	ピノチェット政権

1973年に発足したピノチェット軍事政権は、非効率から経済の混乱を招いたアジェンダ社会主義政権時代の政策を全面的に転換、経済統制を廃し、大幅な自由化政策を推進した。国営企業の民営化を進める一方、関税率引き下げや関税障壁撤廃により国内企業を国際競争に直面させ、構造変革と合理化の意欲を高めた。外貨導入も積極化し、輸出の振興にも努めた。

ピノチェット政権は基本的に、市場開放・自由経済の下で「小さな政府」を標榜し、ごく一部（林業、石油開発等）を除いて、国家主導型の工業化政策や重点産業育成策を回避、輸出振興策はどの業種でも適用される一般的なものを定めたのみであった。この結果、農林水産加工品の輸出を中心とする軽工業が発展した。軽工業は重工業と異なり、少額の投資で短期間に外貨獲得の果実を生み、これが中南米の優等生的成長をもたらした。

(2) 現行の開発計画

チリの国家開発計画としては1988年9月に「政府開発プログラム1989～97年」が策定されているが、当時のピノチェット政権からエイルウィン政権に代わった今も、まとまった長期計画は発表されていない。現政権の政策、指針等は大統領演説等からみて概略は次の通り。

7) 目 標

- ① 経済成長（年5%以上）の維持
- ② 社会正義確立と国民参加の促進

4) 課 題

- ① 経済活動の活性化、自由化の維持
- ② 生産性向上と輸出促進
- ③ 貧困撲滅と地方開発
- ④ 環境保全

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済成長の維持	①投資の活性化 ②民間活力活用、国営企業の民営化 ③民生的かつ公正な市場経済の確立	①インフレ抑制 ②対外債務の軽減 ③経済的・政治的枠組みの安定
(2) 輸出産業の育成と生産性向上	①関税引き下げ ②インフラ整備への投資拡大技術革新	①国際機関等からの融資の導入とその有効活用及びローカル・コストの確保 ②品質管理水準の向上 ③科学技術研究機関の組織弱体
(3) 貧困対策	①経済活動への参加の機会増大 ②BHNへの対応向上 ③税制改革 ④労働法改正	①必要財源の確保
(4) 環境対策	①環境に配慮した開発の促進 ②行政能力の向上	①天然資源の乱開発 ②公害対策への投資不足 ③法制面の整備

3. 我が国との関係

我が国との関係は、1906年11月の外交関係樹立、戦後52年に外交が再開、54年にはチリが対日平和条約の批准書を寄託した。日本は従来よりチリ鉱物資源をはじめとする原材料の輸入、機械・機器など鉱業製品の輸出を中心に貿易を行ってきた。

1961～80年は日本の入超が続き、77年以降日本の輸出が急増、81年に初めて日本の出超となったが、その後チリの経済悪化に伴い日本の輸出は大幅に減少、日本の入超が続いている。チリにとって日本は米国に次いで2位の貿易相手国である。90年の対チリ貿易は輸出が482.66百万ドル（前年比24.1%減）、輸入が1,621.61百万ドル（前年比22.7%増）となり、日本側入超額は1,138.95百万ドル（前年比66.5%増）と大幅に増加した。日本の主要輸出品は乗用車、トラック、有線通信機器の部品、タイヤ、コークス等で主要輸入品は銅の中間生産品、銅鉱、鉄鉱石、ウッドチップ、パルプ等である。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

チリに対する各国及び国際機関の援助については、二国間援助（1989年ネット総額50.3百万ドル）が多く、主な供与国はイタリア（89年シェア31.9%）、日本（同29.5%）、旧西ドイツ（同27.1%）等である。

国際機関からの援助はネットで1989年には11.7百万ドルとなっている。ネットでは88年までは返済超過のため有償資金協力は資金の逆流現象を起こし、マイナスが継続していたが、89年はECからの無償資金協力が急増したため、合計でプラスの供与に転じた。技術協力と無償資金協力は穏やかな増減を繰り返していたが、85年からは増加傾向を示している。なお、85～86年の支出額が急増したのはマルタ、米国、EC等による食糧援助契約の実施によるところが多い。また85年の地震災害、86年の洪水災害への緊急援助も主にNGOを通して実施された。

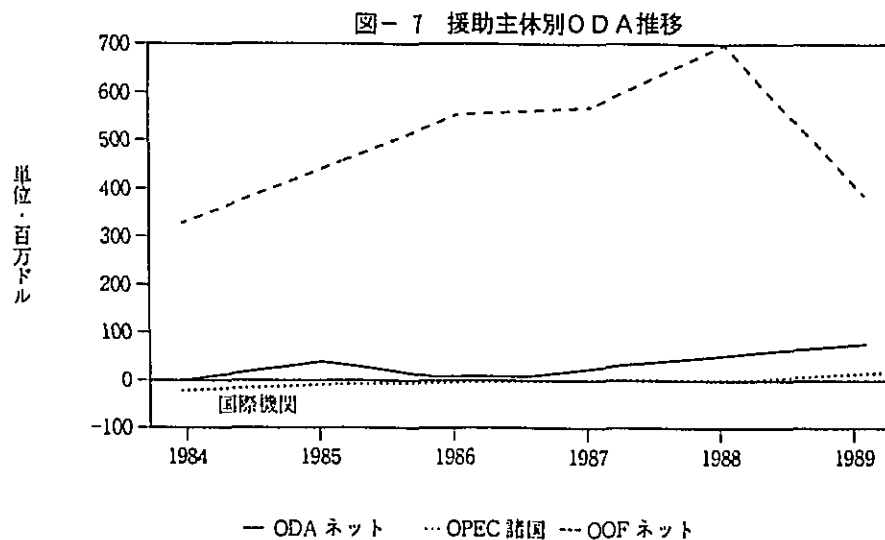
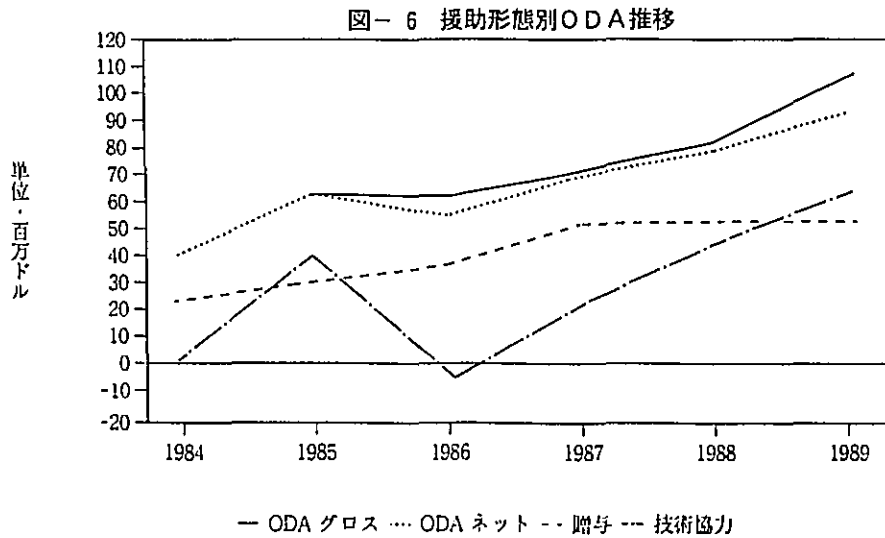


図-6, 7 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1980~1991

『ODA白書』1990

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 旧西ドイツ

旧西ドイツは、1988年までは最大援助国であったが、89年の実績は16.8百万ドルとなり、日本、イタリアに次ぐ第3位の援助国となった。その内容は技術協力が主体で、農業分野への比重が高い。

イ) イタリア

イタリアは近年、大幅に援助額を増加させ、1989年には最大援助国（19.8百万ドル）となったが、有償資金協力は近年行っておらず、無償資金協力が中心で、農業分野の案件が多い。

ウ) オランダ

1987年までは旧西ドイツ、日本に次ぐ第3位の援助国であったが、88年にイタリアの援助が伸び、オランダは第4位となった。有償資金協力についてはチリからの返済だけのためグラントエレメントは100%となっている。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

世銀からの構造調整融資による構造調整の促進と何回かの債務繰延べにより経済の再建が行われ、1984年以降経済成長はプラスに転じ、86年 5.7%、87年 5.4%、88年 7.4%の成長を遂げている。

イ) 国連開発計画（UNDP）

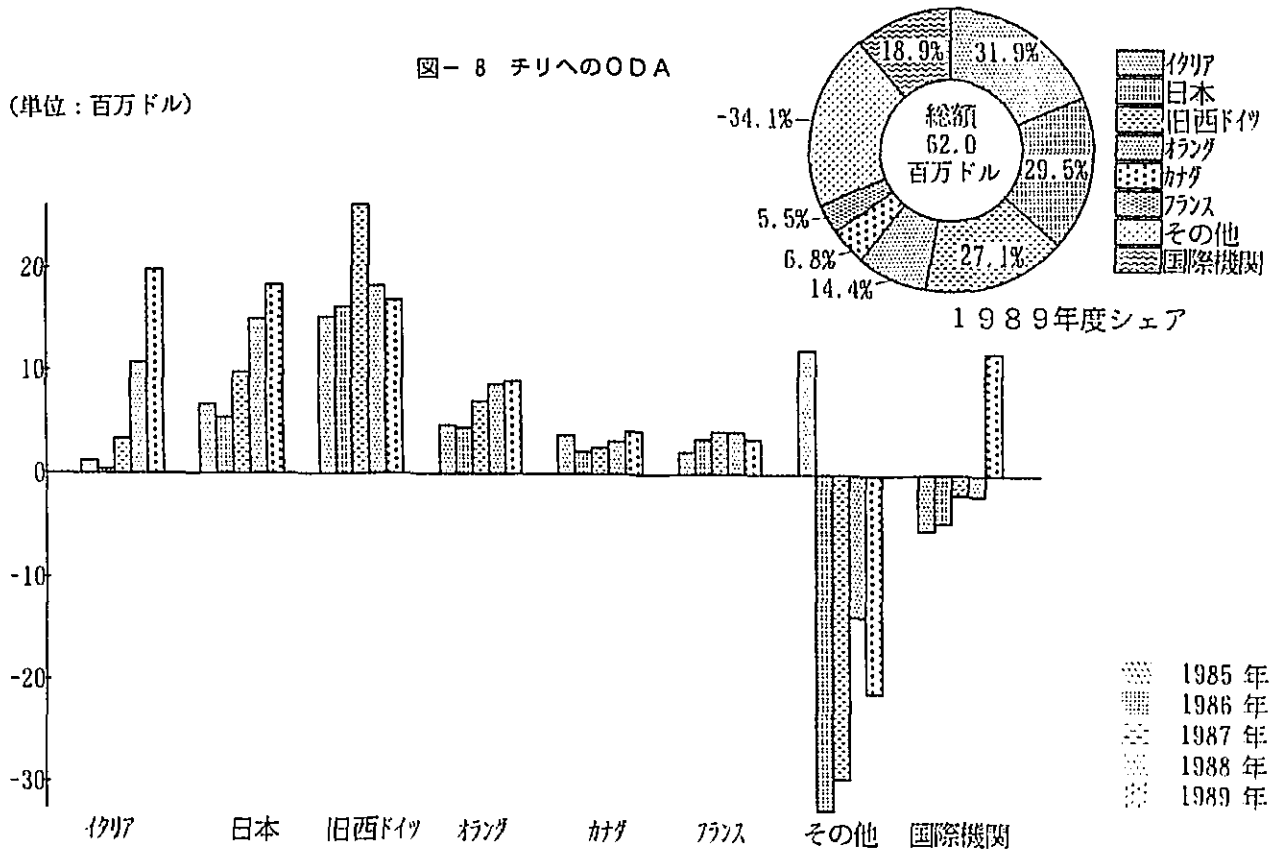
国連開発計画は援助受入れ国と協議し、当該国の長期開発計画に対応した国別計画を作成し5年毎に当該国への指示計画額を設定、その枠内で援助を実施している。チリへは返済超過のため資金の逆流現象が起きている中で、2～3万ドルの資金援助を継続しているが、技術協力が主体となっている。

ウ) 米州開発銀行（IDB）

1990年までの対チリ融資総額は4,018.1百万ドルで、エネルギー、農・漁業、運輸・通信、鉱工業、都市開発に重点が置かれてきた。融資の内累計支払い額は3,083.6百万ドルで、90年の承認ローン1件である。

図-8 チリへのODA

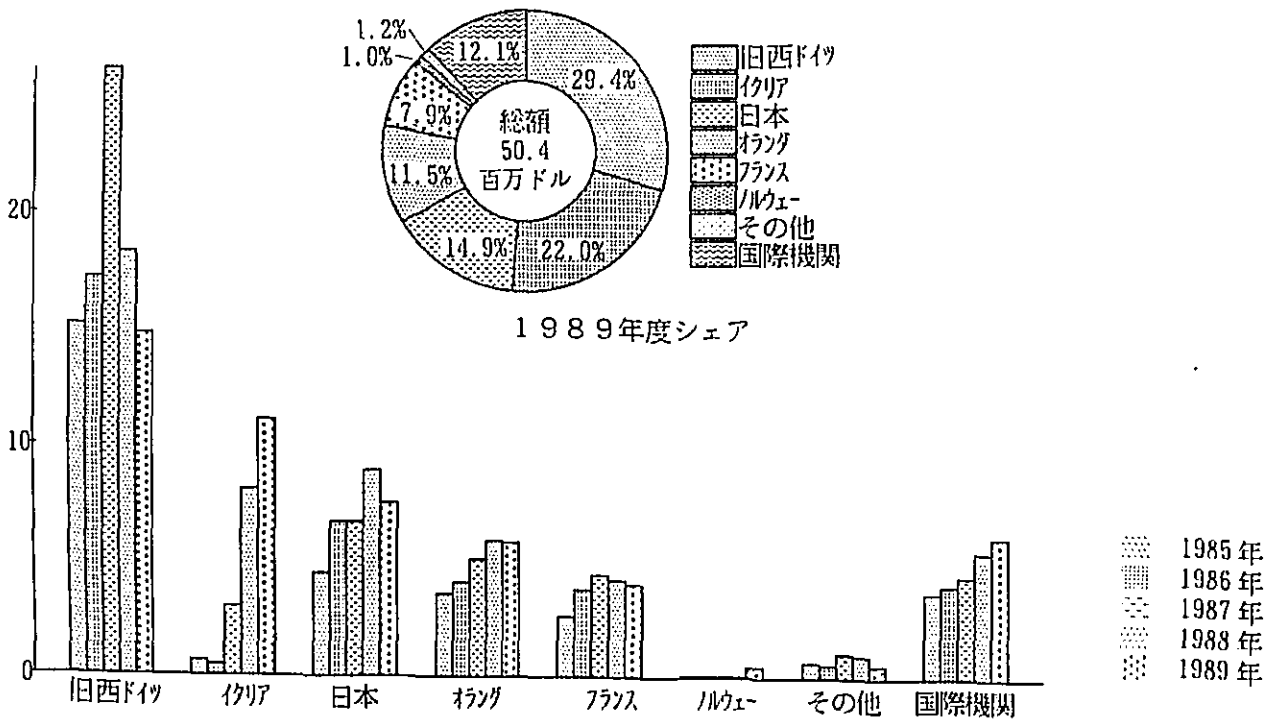
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 チリへの技術協力

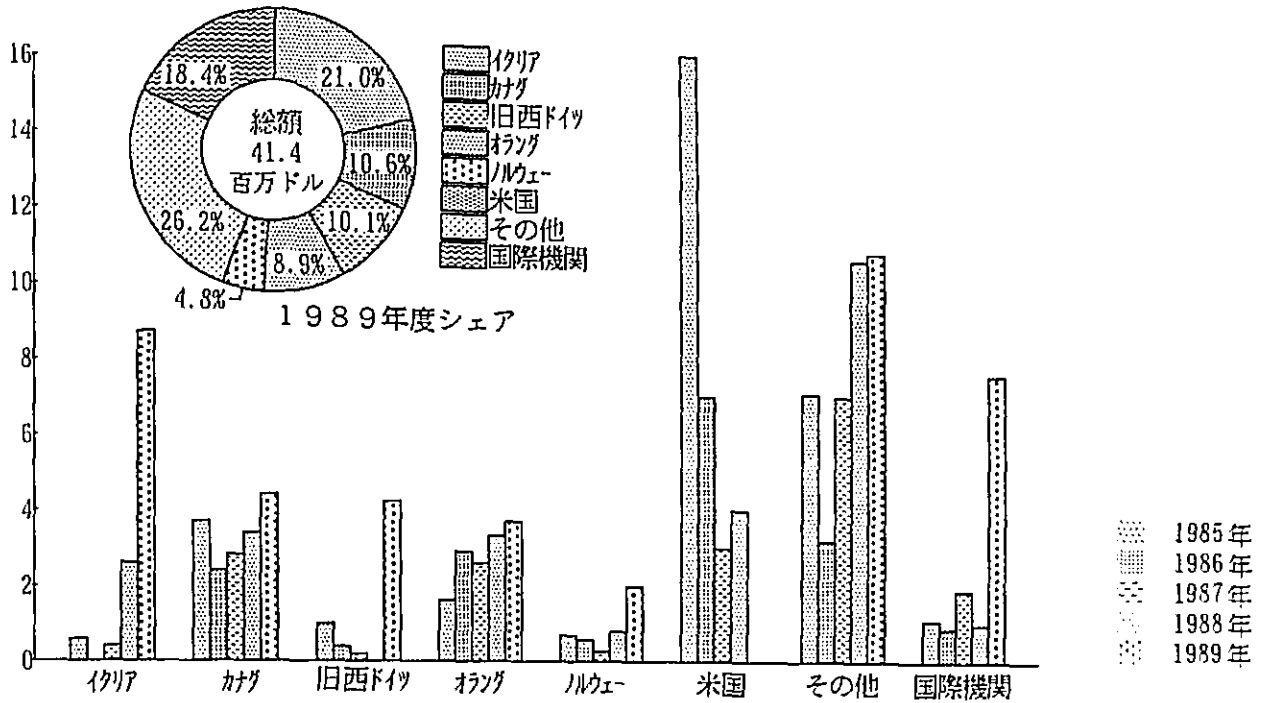
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 チリへの無償資金協力

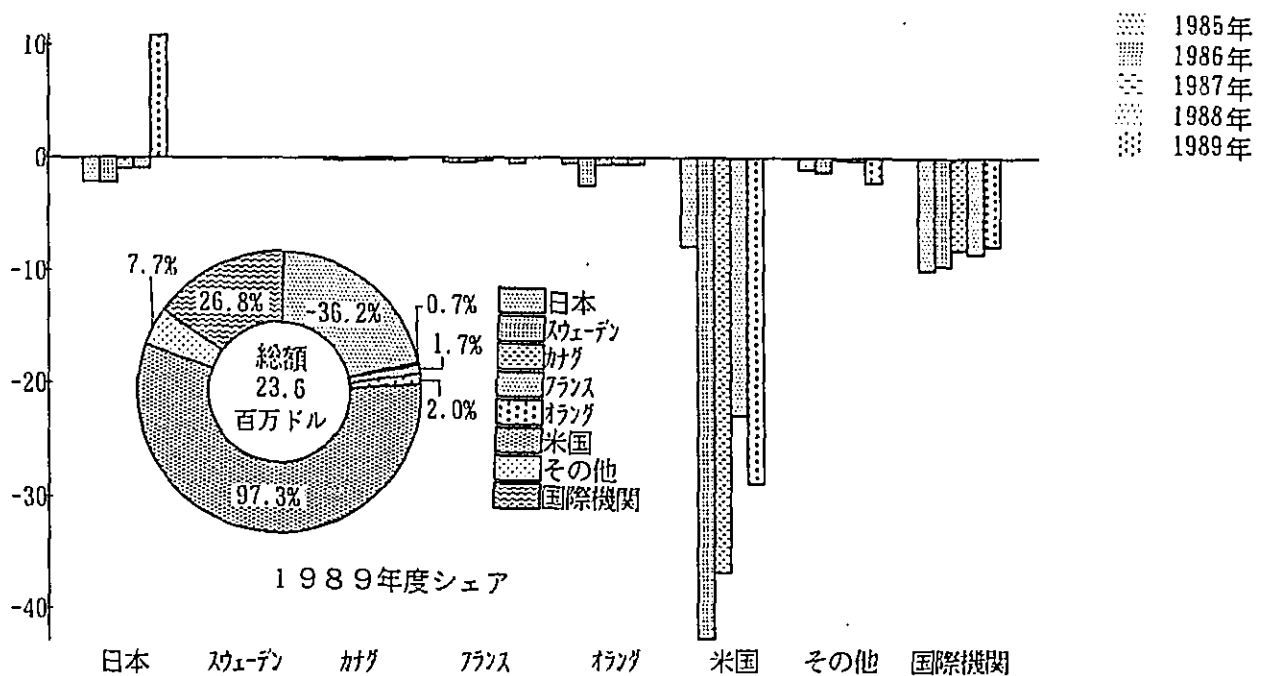
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 チリへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

我が国からチリへの集団的な移住が行われたことはないが、同国が国境を接するペルーやボリヴィアなどからの再移住はあり、現在、約 2,700人の日系人・在留邦人がチリに在留している。貿易面では、我が国はチリから銅鉱、鉄鉱石、銅地金、食糧品、木材等を輸入し、我が国からチリへ輸送機械、一般機械、電気機械などを輸出するという相互補完関係にある。

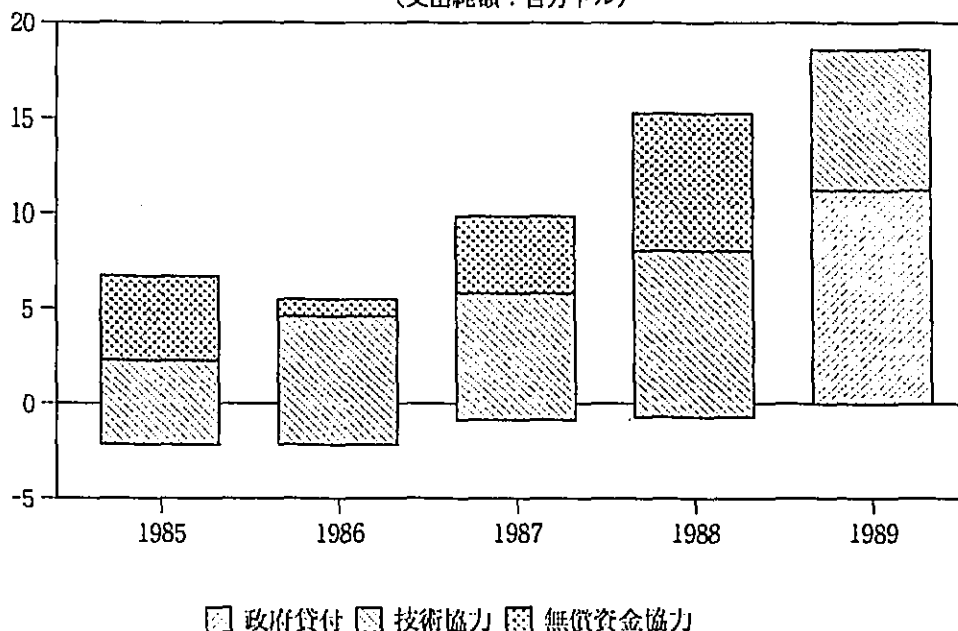
こうした背景と、伝統的に良好な両国関係の上に立って（第2次世界大戦の一時期を除く）、我が国は対チリ援助の効果的・効率的実施に努力してきた。すなわち我が国は、同国の所得水準が比較的に高い（1人当たりGNP1,510ドル/88年・世銀）ことから、その経済開発計画に対応して、高いニーズに対応する技術協力を中心に援助・協力を行ってきた。

(2) 技術協力

技術協力は、鉱業、水産、保健・医療、運輸・交通、通信・放送などの分野を中心に各種形態により行われている。なお、1980年度から胃腸病学の分野で、さらに86年度から家畜繁殖分野での第三国研修も行われており、周辺国からも高く評価されている。またプロジェクト方式技術協力では、90年度現在、鉱業分野、水産分野などにおいて5件の協力を実施中である。

日本がこれまで実施してきた援助はチリ側でも高く評価されているが、今後チリ側の要請は主要産業である農業・鉱業の分野に加え、セクター横断的な部門及び環境対策にかかる案件が増加することが予想される。

図-12 我が国の対チリODA実績
(支出純額：百万ドル)



出典 『我が国の政府開発援助』1990

Geographical Distribution of Financial Flows to
Developing Countries 1982~1991

7) 研修員受入

研修員受入については、鉱業、水産、保健・医療、公共、公益の分野を中心に、ここ数年間は、80名前後の規模で推移している。

1) 専門家派遣

専門家派遣については、鉱業、水産、保健・医療、及び公共、公益の分野を中心に、毎年30～40名程度を派遣している。

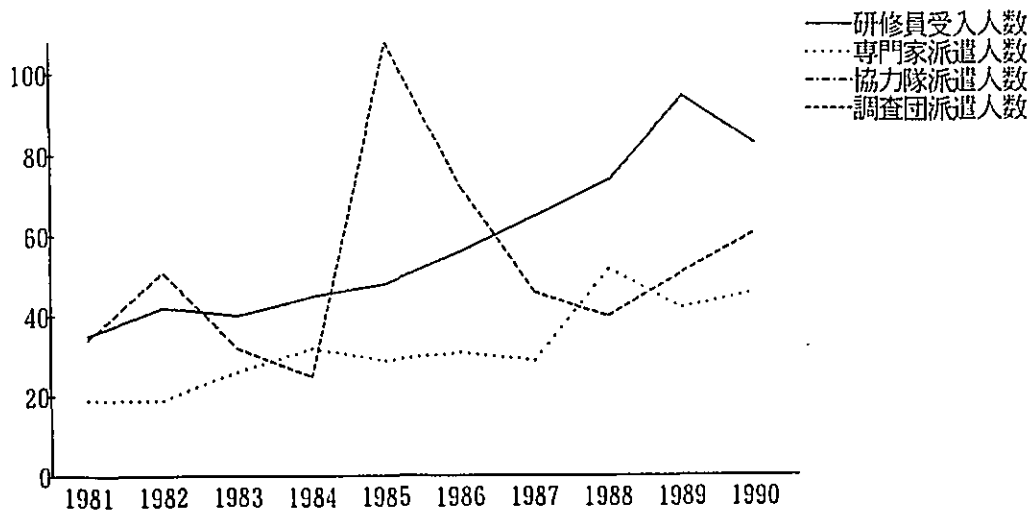
2) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、現在まで派遣の実績がない。

3) 開発調査

開発調査については、資源開発調査をはじめ、鉱業、水産、運輸・交通などの分野を中心に、1990年度まで23件の調査が実施された。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の研修員受入累積実績
(千人)

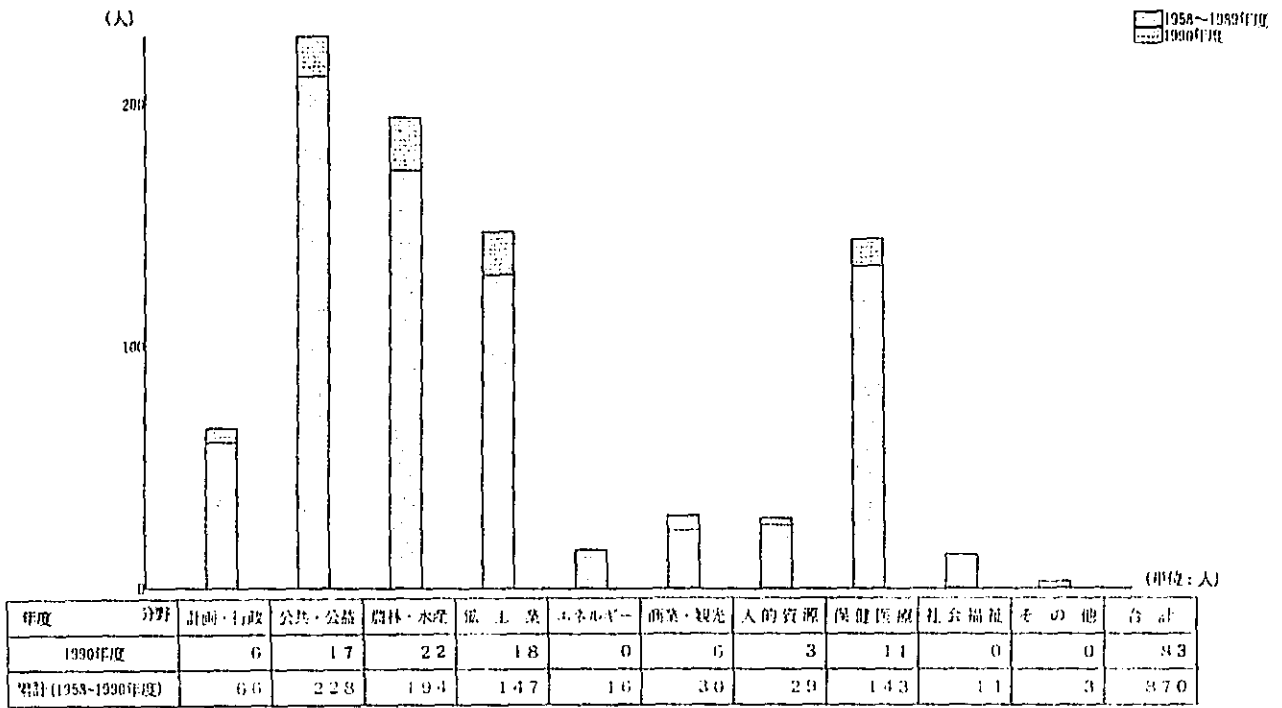


図-15 分野別の専門家派遣累積実績
(千人)

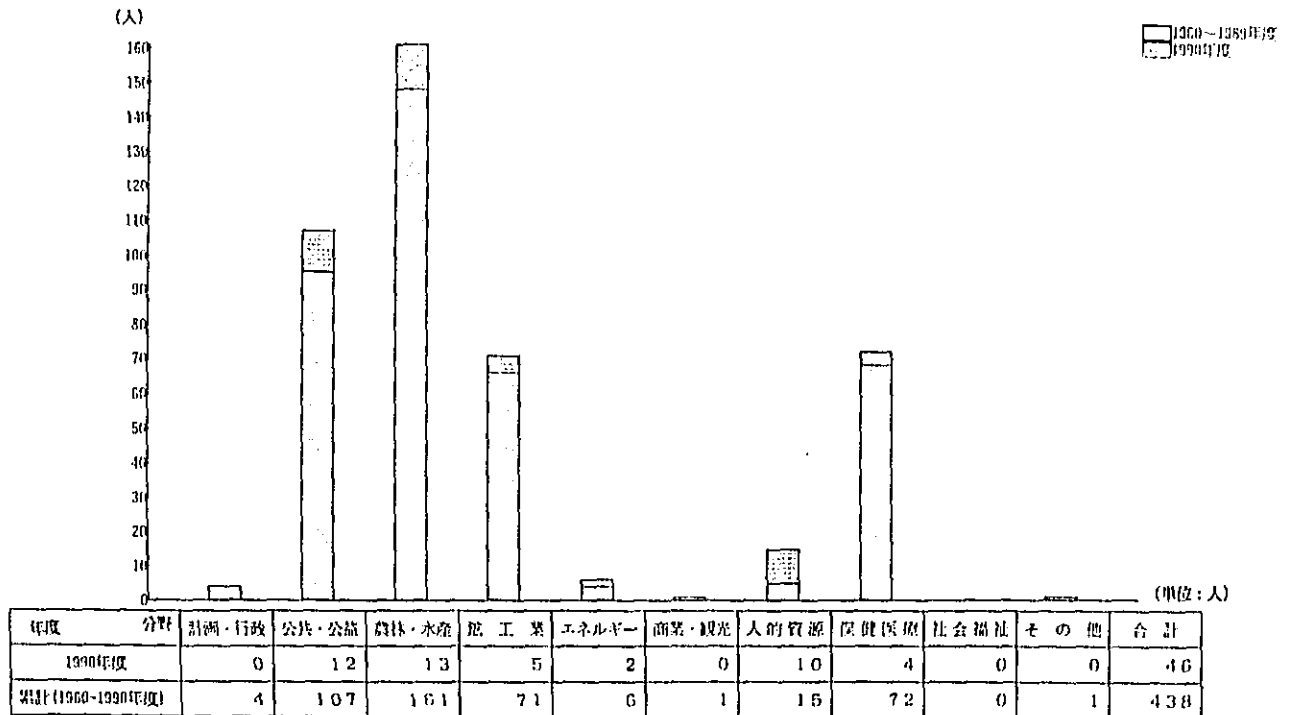


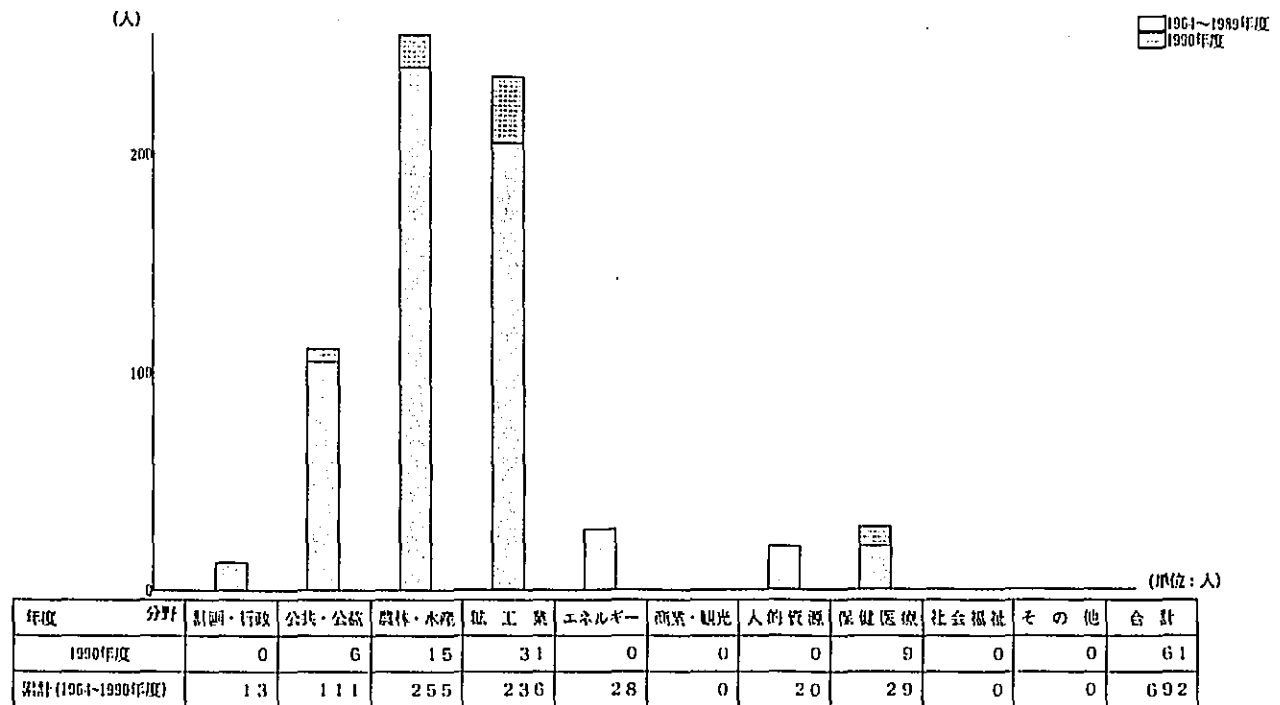
図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
(チリ)

1990年度まで派遣実績無し

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1965-1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の調査団派遣累積実績
(チリ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

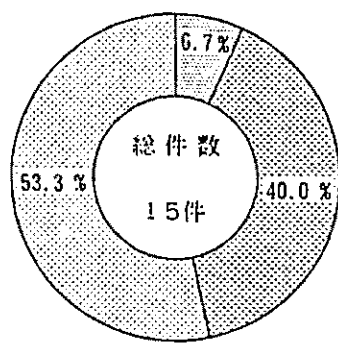
(3) 無償資金協力

無償資金協力については、78年度初めて「漁業調査船」に対して、5億円の協力を行って以来、水産分野を中心に協力を行っており、文化無償、災害援助も含めると、90年度までに計15件、総額約53億円の協力実績がある。

(4) 円借款

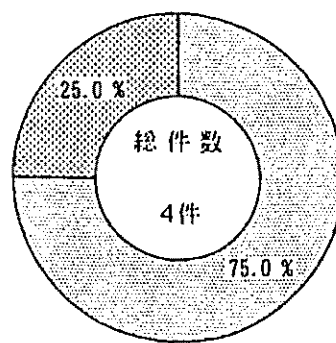
円借款は、1965年度に「一般商業債務繰延べのための中銀に対する再融資」として約22億円の協力を行ったほか、72年度に商品借款を供与しているが、その後は債務繰延べを行ったのみである。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績(1990年度まで)
(チリ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-19 分野別の円借款累積実績(1990年度まで)
(チリ)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

チリ共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
技術協力経費		10,884	百万円		百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1	件 件 名 名		
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 詳細別紙	13 11	件 件 % % %	0	件 (うち終了) 3件 (89年度～91年度) (89年度～91年度) (89年度～92年度) 1件 (90年度～92年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	0	件		件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 飼料調製 (産) (保) 2. 胃液対策 (産) (農) 3. 水産養殖開発計画 (農) 4. 沿岸漁業訓練普及計画 (農)	4 4 (76年11月29日～83年3月1日) (77年4月1日～82年3月31日) (79年10月2日～89年10月1日) (83年4月1日～88年3月1日)	件 件 件 件 件 件 件 件	0 0 (うち終了) 4 (87年6月1日～91年10月31日) (産) (社) (88年7月1日～91年6月30日) (社) (89年10月1日～94年9月30日) (農) (89年1月1日～93年12月31日) (保) (91年1月1日～95年12月31日)	件 件 件 件 件 件 件 件
個別専門家派遣	206名 (経済インフラ 農林業 水産)	38 20 16	% % %	8 0 5 13	名 名 名 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件 1. 家畜繁殖学 (ミニ)	1	件 日 月 日		1 件 (88年12月1日～91年11月30日)

チリ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	件	216	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	件		百万円	件	百万円
研修員受入	一般	785名	(経済インフラ 26%) (保健医療・福祉 19%) (産工業 16%)	98名	
	青年招へい 国際機関	7名		11名 87名 87名 43名 22名 22名	(うちC/P 20名) (うちC/S 名) (うち個別施設等 名) (第三国研修 名) 青年招へい 名
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件 1. 果樹栽培 (個別) 2. 植物病理 (個別) 3. 受精卵移植 (個別)	3件 (88年度～88年度) (88年度～88年度) (88年度～89年度)		統計 1. 胃腸病学 (集団) 2. 家畜繁殖 (集団) 3. 貝類繁殖 (集団) 新規	3件 (80年度～年度) (86年度～年度) (88年度～82年度) 件
青年海外協力隊	名			名 名 名	
移住事業	移住者 24名 海外開発青年 名 本邦研修生 2名			名 名 名	
開発投融资	件		百万円	件	百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績				件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

開 発 調 査	数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	13 件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	11 件
1. パーケル川、バスクワ川電力開発計画調査 (委)	(75年度～76年度)
2. 北部地域資源開発調査 (委)	(75年度～77年度)
3. コンセプシオン東部地域資源開発調査 (委)	(78年度～80年度)
4. プチユルティサ地区地熱開発計画調査 (委)	(78年度～81年度)
5. 国鉄近代化計画	(81年度～83年度)
6. 中部地域資源開発調査 (委)	(81年度～83年度)
7. マボ～チョヨ川流域農業開発計画	(84年度～86年度)
8. バル・バライソ港、サン・アントニオ港整備計画 (委)	(85年度～86年度)
9. コデルコ社工場近代化計画調査 (委)	(85年度～86年度)
10. アントファガスタ南部地域資源開発調査 (委)	(85年度～87年度)
11. トロロ・バンバン地下水農業開発計画	(86年度～88年度)

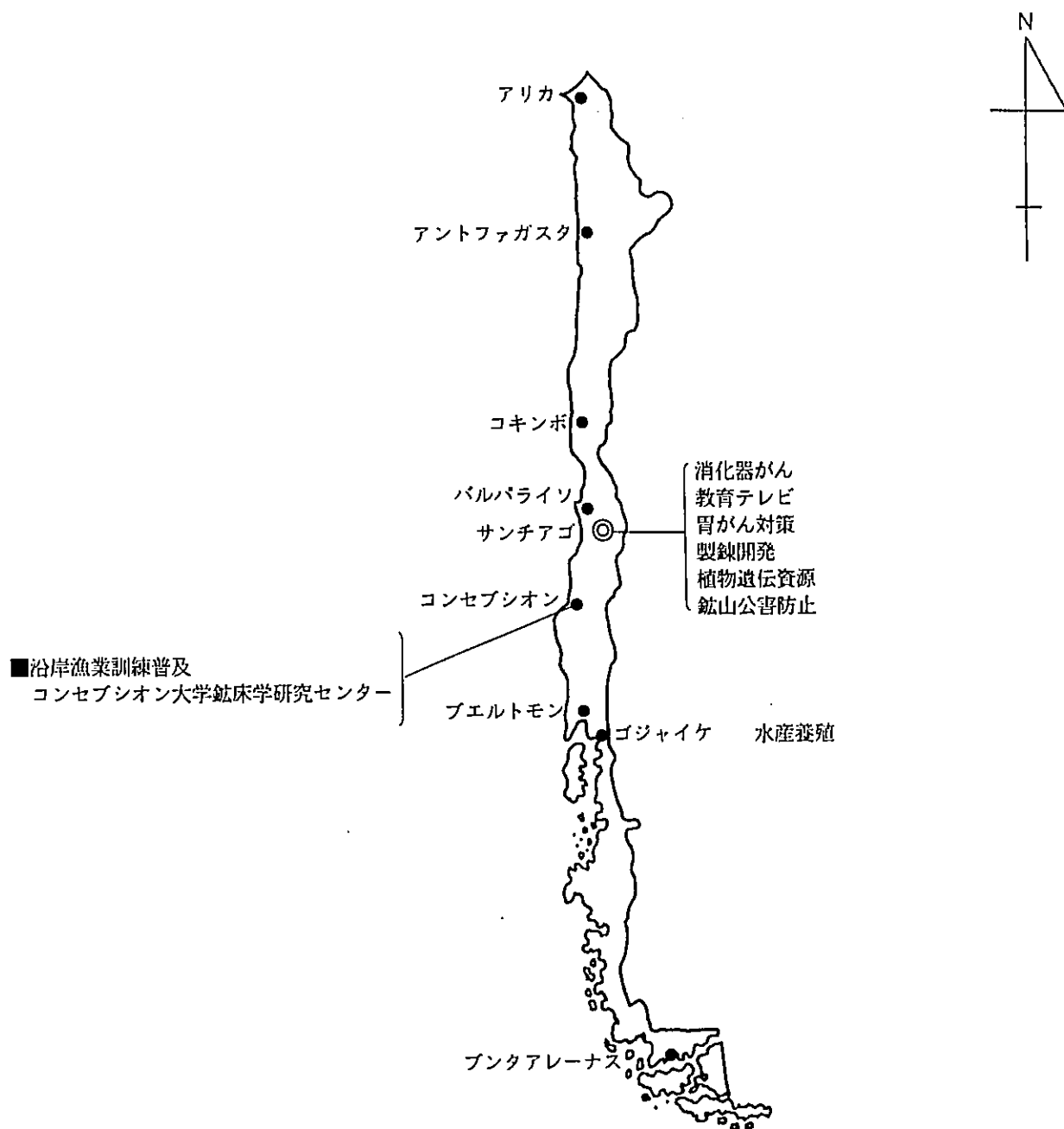
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	件
1954年度開始～1989年度までの終了案件	件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	件

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	7件	25.48	3件	53.53
1986年度	2件 1. プエルトモンテ細漁業基地建設計画・1/2 2. サンチアゴ市立刺場管轄・照明機材 3. 4. 5.	(7.96) (7.56) (0.40) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	2件 1. プエルトモンテ細漁業基地建設計画・2/2 2. チリ・オリンピック委員会に対する体育機材 3. 4. 5.	(7.04) (6.59) (0.45) () () ()	1件 1. 債務繰延 2. 3. 4. 5.	(2.69) (2.69) () () ()
1988年度	1件 1. チリ考古学博物館に対する空調機材 2. 3. 4. 5.	(0.45) (0.45) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	2件 1. 水産海洋調査船建造計画 2. ラ・セレナ大学附属音楽学校に対する楽器 3. 4. 5.	(11.95) (11.58) (0.37) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	1件 1. 国立美術館に対するビデオ収録・編集機材 2. 3. 4. 5.	(0.38) (0.38) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

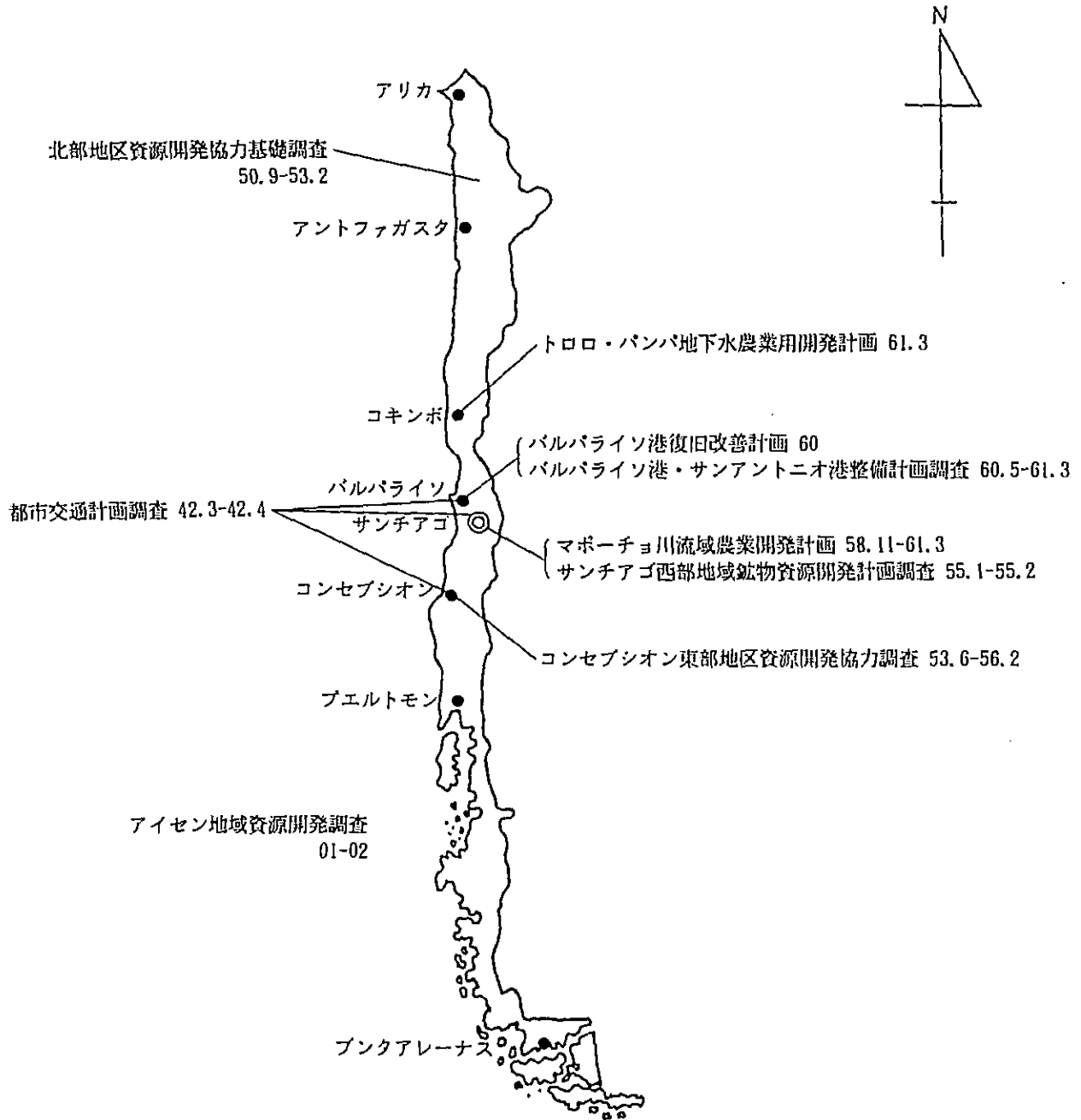
IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

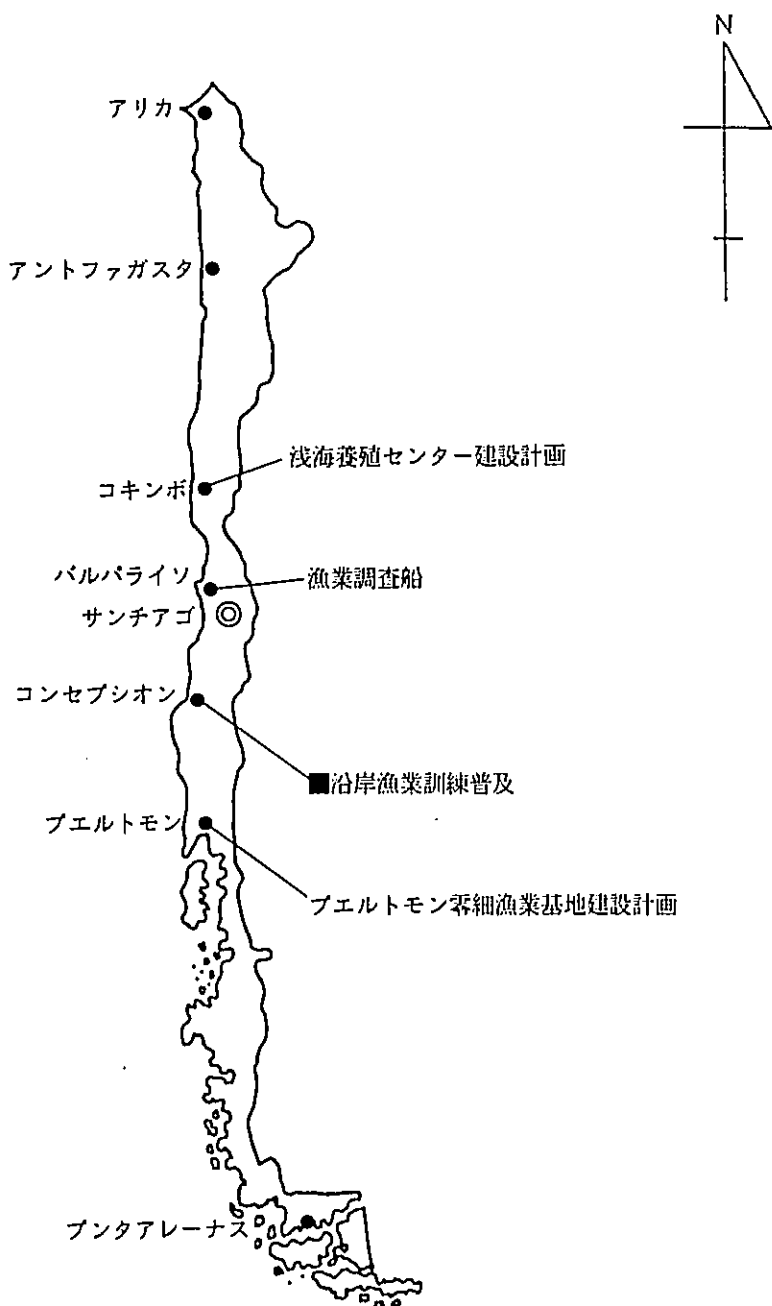
2. 開発調査



〈広域〉

- ・中部地区資源開発調査57.2-59.5
- ・森林資源管理計画01-03
- ・バーケル川・バスクワ川電源開発計画調査50-51
- ・アンデスグループ多国籍海運基礎調査47.11-47.12
- ・零細漁業生産性向上訓練センター設立計画調査56.3-56.4
- ・国鉄近代化計画調査57.3-58.3
- ・零細漁民訓練センター建設計画調査56.9-56.10
- ・工業標準化制度整備計画01-02
- ・浅海養殖センター建設計画58.11-59.3
- ・木材利用工業開発計画調査38.10-38.12
- ・中小規模工業経済協力調査43.11
- ・鉱工業プロジェクト選定確認調査50.2-55.12, 60.8-61.3
- ・マイクロ回線網建設計画調査39.12-40.3
- ・バーケル河水力発電開発計画調査51.2-51.3
- ・地熱発電計画等調査53.9
- ・プチュルディサ地区地熱開発計画調査53.11-56.12
- ・全国橋梁補修整備計画02
- ・ゴデルコ社工場近代化計画61.2-61.3

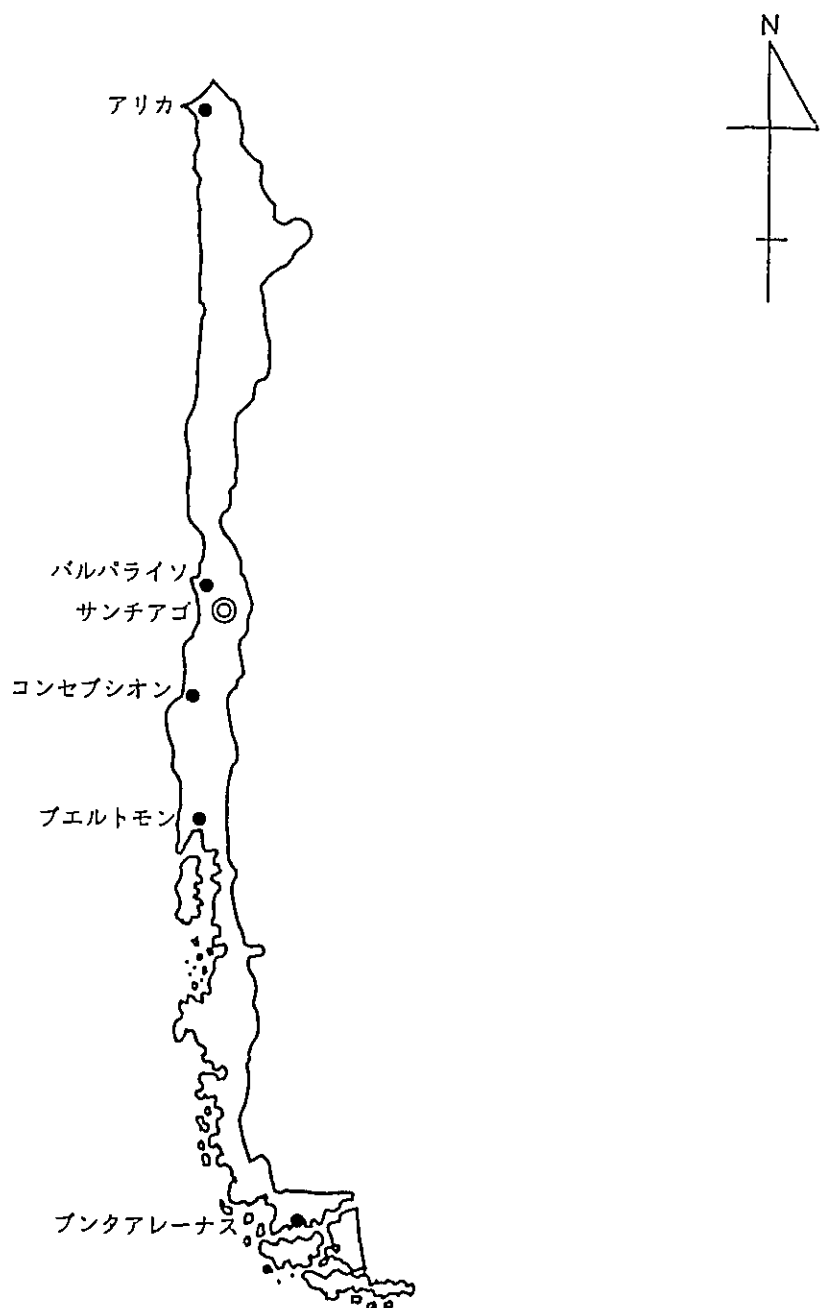
3. 無償資金協力



〈広域〉
水産海洋調査船建造計画

注) 図中■印のある案件は無償とプロ枝の双方があるもの。

4. 円借款



〈広域〉
一般商業債務繰り延べの為の中銀に対する再融資
商品借款
債務繰り延べ

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver.1.0.1991 ブリタニカ国際百科事典 チリ共和国概観 ラテンアメリカ事典 World Development Report 1990,91 我が国の政府開発援助 1990 ユネスコ文化統計年鑑 1989 World Bank Atlas 1990,91 Country Profile, Chile 91-92 国別援助実施指針	集英社 ブリタニカ 外務省 ラテン・アメリカ協会 世界銀行 国際協力推進協会 UNESCO 世界銀行 EIU JICA
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画	ラテン・アメリカ事典 Country Profile	ラテン・アメリカ協会 EIU
1. 経済情勢	チリの政治・経済・社会基盤 カントリーレポート チリ共和国概観, 91 経済・貿易の動向と見通し Country Profile, Chile 91-92 ラテン・アメリカ時報 Amnesty Int'l Report 1991 国別援助実施指針	日本貿易振興会 国際協力推進協会 外務省 ワイス EIU ラテン・アメリカ協会 Amnesty Int'l JICA
2. 国家経済社会開発計画	経済技術協力国別資料 外務省よりのデータ チリの政治・経済・社会基盤 チリ共和国概観 ラテンアメリカ事典 Country Profile, Chile 91-92 国別援助実施指針	JICA 日本貿易振興会 外務省 ラテン・アメリカ協会 EIU JICA
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向	Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (85-88), 91	OECD
1. 援助の概況	Annual Report, 91	世界銀行
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	Annual Report, 90 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1989, 90 経済技術協力国別資料 我が国の政府開発援助 1991	IDB UNDP JICA 国際協力推進協会
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
4. ファクトシート	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA